

屯田兵通信 20

はじめに

2011年3月11日東日本大震災は人類のおごりを一瞬にして吹き飛ばし、二万数千名の尊い人命を奪い、人々の財産をがれきの山と化してしまった。

更にこの震災の二次被害ともいうべき『福島第一原発事故』はこれまでの安全神話を根底からくつがえし、核放射能の恐怖を改めて日本国民に認識させる結果になった。そして国民は何時収束するとは判らないまま、絶え間なく噴き出る放射線量の恐怖にさらされるという、トンデモナイ時代に突入してしまったのです。

他方、震災前までは一千兆円に達しようとする国の借金、地方自治体も又同様に多額の借金を作り上げて市民生活をいかに守っていくかが大きな課題となっていたのですが、今回の東日本大震災は市民にトンデモナイ二重の課題を押し付ける事になった。

6月定例議会報告

・震災復興費21億数千万円から12億数千万円（庁舎費除く）

庁舎等の新築には震災復興費は該当しないが、修繕ならば該当するという事です。新築するには市民税に依存する事になる訳であり、とりあえず今年の11月を目安に公開の場で結論を出す事になりました。

いずれにしても庁舎建設基金がゼロ円とは前代未聞であり、前市長の責任は重い。

・放射線量測定機械を市内の幼稚園、保育所、小中学校に配布

・議員報酬の内10%を災害復興基金に 賛成多数で可決（柳田議員動議提出）

・大田原・親園地区議会推薦枠の人事を否決、親園地区の候補者を動議提出で推薦し、議会で賛成多数で可決（小野寺議員動議提出）

・市民の財産荒町「蔵屋敷」運営を大田原商工会議所に任せたにも拘らずその会議所は「まちづくりカンパニー」に貸し、その「カンパニー」がまたこれを第三者にまた貸しした行為は法律違反行為と指摘、執行部もその事実を認める。（小野寺議員）

• 「再開発ビル」建設が必要なのか！

再開発ビルに入れるテナントも行政任せ、国からの資金繰りも行政任せ、建物建築は自分たちがやる。ならば、一体誰のためのハコモノ作りか、歴然としています。建設費用がどこから出てこようが、それは私たち市民の血税です。それを旨味は極少数の人々のために、ツケは市民へというのでは納得できるものではありません。

総論として

議会での主導権を奪取された旧与党派にすれば、欲求不満げな議会であったろうと推測できる。これまでは一部の議員だけで決定し、議会決議として出来た時代は大きく変化し、お互いが意見を持ち寄り検討するようになった事は大きな成長だ。それが出来ずに自分たちの会派だけの決定がすべてだと思っている人々は更なる孤立の道を歩むだけだと思います。

議会とは市民から預かった税金が市民のために有効かつ効率的に運用されているか行政をチェックするのがその役目です。

6月議会で鮮明になった課題は①機能不全に陥っている市役所庁舎をどうするのか。②ツケをたらい回しにするのか再開発ビル。③放射線量対策 等々。

《お 願 い》

市内の新聞屋の悪質な嫌がらせに遭っているために折り込み配布が出来ません。同時に資金不足のために現段階で5千枚しか印刷できません。読みたいという市民の皆様は下記までご連絡ください。また、ホームページでも見る事ができます。

発行 大地を考える会

Tel 0287-54-3944 携帯080-3214-4851

URL <http://fukasawa.jimdo.com>

発行者 深沢賢市

経 歴 昭和27年6月29日生まれ

大田原高等学校卒

中央大学卒

黒羽町議2年

大田原市議3年8ヶ月

大田原市議会民生常任委員会副委員長